

## 芽室町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 18,850	千円 12,457,955	千円 154,916	千円 1,734,367	% 13.92	% 17.29

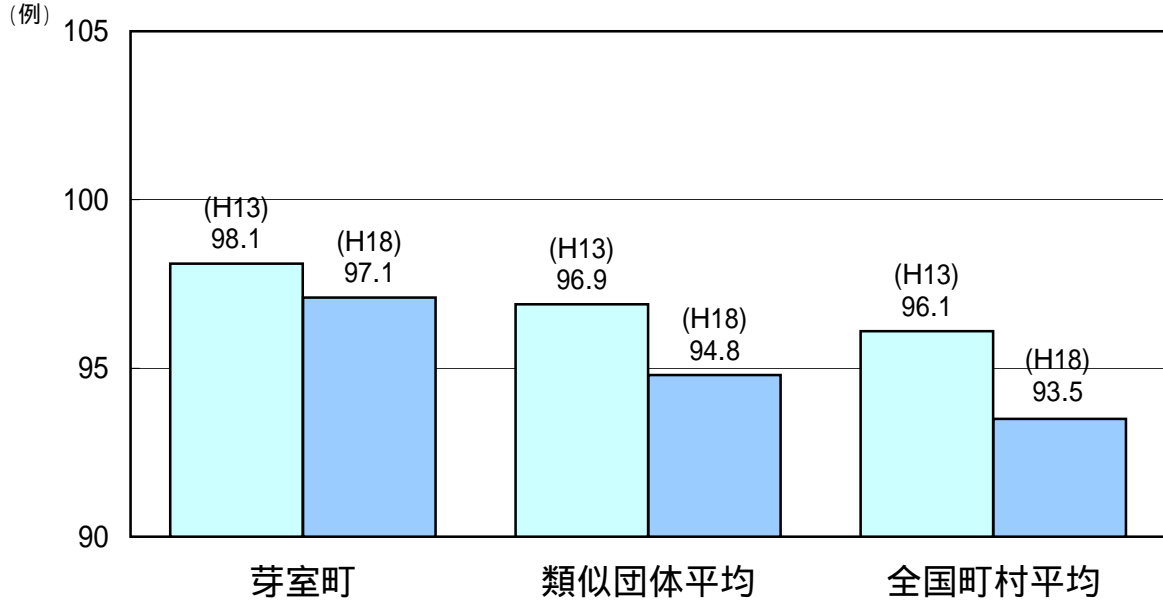
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 170	千円 755,715	千円 147,271	千円 296,554	千円 1,199,540	千円 7,056	千円 5,991

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## (5) 給与改定の状況

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
年度	円	円	円 ( % )	%	%

(参考) 国の改定率
%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
年度	月	月	月	月	月

(参考) 国の年間 支給月数
月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芽室町	44.9 歳	357,301 円	418,149 円	409,041 円
北海道	42.8 歳	322,565 円	393,939 円	372,567 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	42.7 歳	332,880 円	369,625 円	358,569 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芽室町	56.3 歳	403,977 円	453,001 円	439,866 円
北海道	46.0 歳	309,229 円	354,367 円	344,594 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	46.9 歳	297,106 円	317,679 円	311,523 円
民間事業者平均	51.8 歳		347,621 円	

看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芽室町	39.7 歳	324,214 円	363,113 円	352,403 円
北海道				
国	37.6 歳	292,549 円		325,290 円
類似団体	40.8 歳	314,379 円	354,123 円	325,816 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

## (2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		芽室町	北海道	国
一般行政職	大学卒	170,700 円	170,200 円	170,700 円
	高校卒	138,800 円	138,400 円	138,800 円
技能労務職	高校卒	138,800 円	138,400 円	-
	中学卒	121,200 円	- 円	-
看護保健職	大学卒	196,600 円	円	-
	高校卒	163,400 円	円	-

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	262,400 円	298,000 円	342,200 円
	高校卒	266,300 円	293,500 円	321,100 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

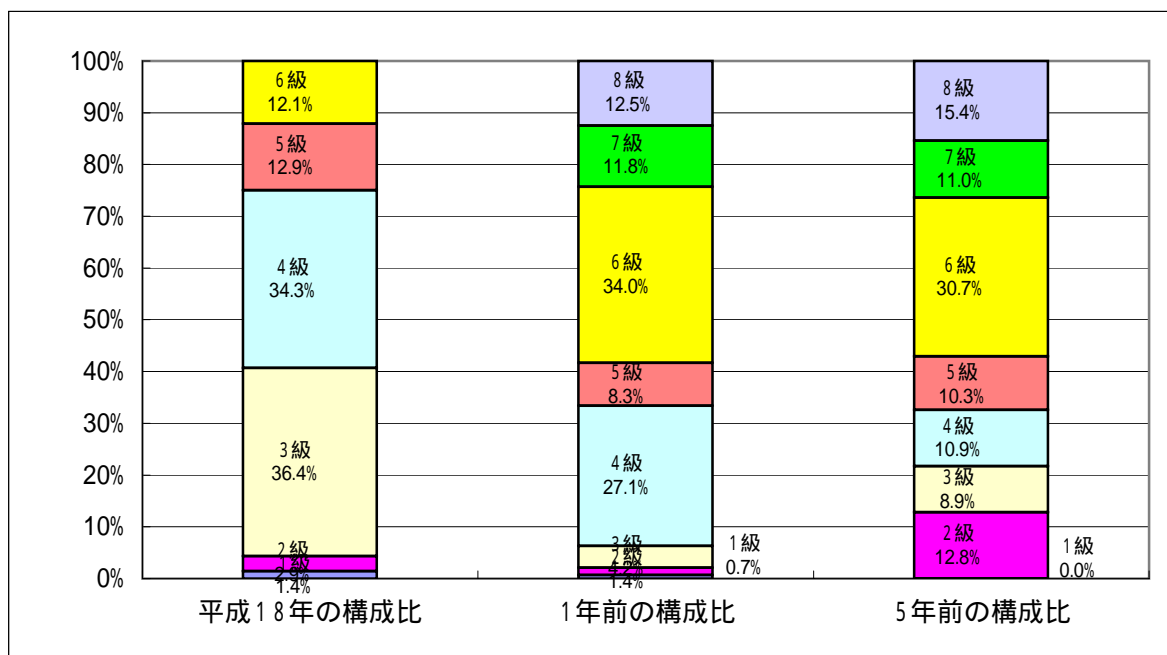
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型な業務を行う職務 相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	2 人	1.4 %
2 級	特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	4 人	2.9 %
3 級	主任の職務 係長、主査及び困難な業務を処理する主任の職務	51 人	36.4 %
4 級	課長補佐、室長、上美生出張所長、監査委員事務局次長、特別養護老人ホーム施設長補佐、保育所(園)長、給食センター長、図書館長、総合体育館長並びに困難な業務を処理する係長、主査及び特に困難な業務を処理する主任の職務	48 人	34.3 %
5 級	課長、参事、特別養護老人ホーム施設長、農業委員会事務局長、選挙管理委員会事務局長、監査委員事務局長並びに困難な業務を処理する課長補佐、室長、上美生出張所長、監査委員事務局次長、特別養護老人ホーム施設長補佐、保育所(園)長、給食センター長、図書館長及び総合体育館長の職務	18 人	12.9 %
6 級	1 部長、議会事務局長及び教育次長の職務 2 困難な業務を処理する課長、参事、特別養護老人ホーム施設長、農業委員会事務局長、選挙管理委員会事務局長及び監査委員事務局長の職務	17 人	12.1 %

(注) 1 芽室町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	329
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	27
	比 率 B / A	8.2
16年度	職 員 数 A	333
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	50
	比 率 B / A	15.0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

芽 室 町	北 海 道	国
1人当たり平均支給額(17年度) 17,038 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,789 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 2.8 月分 勤勉手当 1.4 月分 ( - )月分 ( - )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.40 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.70 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%・管理職加算10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%・管理職加算10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

芽 室 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)	なし				
1人当たり平均支給額	10,246 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		103 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		102,339 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
札幌市	3 %	1 人	3 %

### (4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		38,919 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		389,198 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		30.03 %	
手当の種類(手当数)		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
放射線業務手当	放射線技師	放射線業務	月額5,000円
夜間看護業務手当	助産師・看護師	深夜勤務	1回2,000～3,300円
特別養護老人ホーム特別業務	特別養護老人ホーム職員	生活指導員及び介護員	月額(生活指導員 4% 介護員 8%)
税務業務	町税吏員	町税の徴収	月額 5,000円
伝染病防疫業務	伝染病防疫に従事する職員	患者の救護、感染菌の処理	日額 500円

### (5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	49,879 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	281 千円
支給実績(16年度決算)	58,047 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	311 千円

### (6) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 2人目6,000円 3人目5,000円 配偶者ない者1人目11,000円2人目6,000円	同		千円	円
				37,589	229,200
住居手当	家賃17,000円以下-6,000=支給額 超える家賃-17,000/2+11,000=支給額(27,000限度) 持家15,000円	異	控除額1/2の差額	千円	円
				55,056	222,000
通勤手当	交通機関等利用者55,000限度交通用具使用者距離により4,100円～16,100円の7区分	同		千円	円
				7,476	84,000
管理職手当	本俸×(病院長等20% 部長職等12% 課長職等10% 課長補佐職等8%)=支給額	異	職務分類の差異	千円	円
				51,139	913,200
寒冷地手当	世帯主扶養あり26,380円 世帯主扶養なし14,580円 その他10,340円(経過措置あり)11月～3月支給	同		千円	円
				36,145	112,600
児童手当	小学校3学年まで1人月額5,000円 第3子から1人月額10,000円	同		千円	千円
				4,345	101,046

## 5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	795,000 円 ( ) 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額 798,000 円 / 600,000 円	
	助 役	667,000 円 ( ) 円 )	684,000 円 / 498,000 円	
報 酬	議 長	278,000 円 ( ) 円 )	350,000 円 / 250,000 円	
	副 議 長	238,000 円 ( ) 円 )	285,000 円 / 192,000 円	
	議 員	198,000 円 ( ) 円 )	266,000 円 / 173,000 円	
期 末 手 当	町 長	(18年度支給割合) 3.45 月分		
	助 役	3.70 月分		
	議 長	(18年度支給割合) 3.00 月分		
	副 議 長	3.00 月分		
	議 員	3.00 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 任期满了 4.83月 × 勤務年数	(1期の手当額) 任期满了の日から1月以内	(支給時期)
	助 役	任期满了 3.05月 × 勤務年数	任期满了の日から1月以内	
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

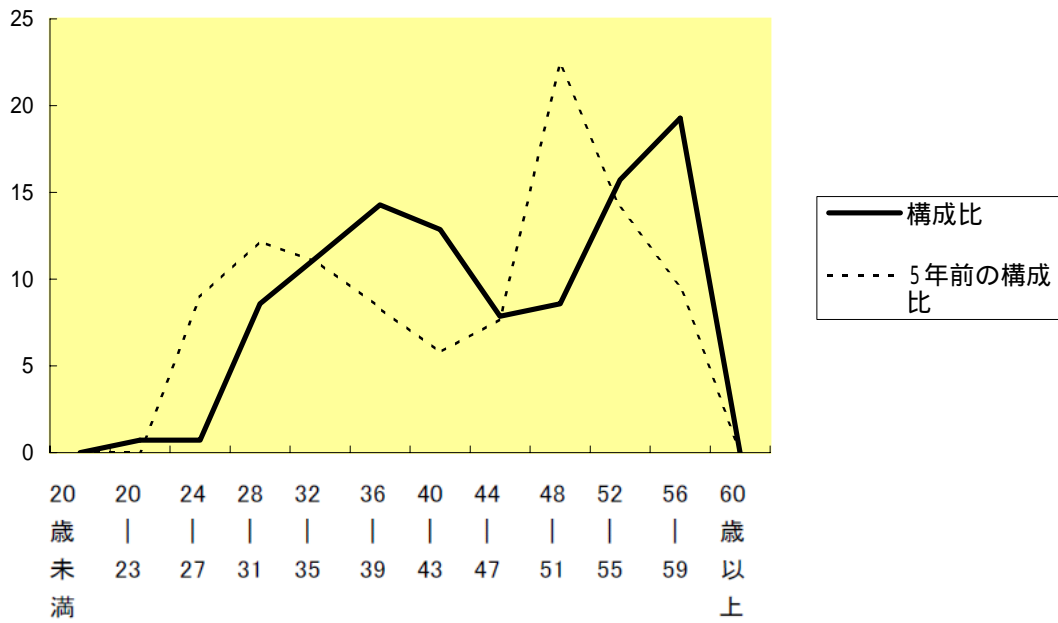
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通会計部門	議 会	3	3	0	
	総 務	40	39	-1	機構改革に伴う
	税 務	11	11	0	
	農林水産	18	18	0	
	商 工	5	5	0	
	土 木	29	26	-3	欠員不補充、機構改革
	民 生	24	22	-2	事務事業の移管に伴う
	衛 生	18	19	1	
	計	148	143	-5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.55 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.09 人)
	教育部門	30	28	-2	指定管理者制度の導入
小 計	178	171	-7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.03 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.7 人)	
公営 企業 等 部 門	水 道	4	4	0	
	その他公営企業	119	118	-1	グループ制の導入による
	その他事業関係	38	39	1	
	小 計	161	161	0	
合 計		339	332	-7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 17.53 人
		[ 350 ]	[ 346 ]	[ -4 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)

(例) %



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	1人	12人	16人	20人	18人	11人	12人	22人	27人	0人	140人

### (3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 339	人 309	人 30	% 8.85

#### (参考)定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成27年3月31日	削減率 24.4%

#### 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～18年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	職員数	148	143	131	121		111
	増減		-5	-12	-10	-5 (13.5%)	
教 育	職員数	30	28	25	25		25
	増減		-2	-3	0	-2 (40.0%)	
消 防	職員数						
	増減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	161	161	173	173		173
	増減		0	12	0	0 (0%)	
計	職員数	339	332	329	319		309
	増減		-7	-3	-10	-7 (23.3%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 公立芽室病院事業 職員給与費の状況

#### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 2,337,472	千円 17,755	千円 1,036,239	% 44.3	% 55.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 116	千円 571,309	千円 136,911	千円 220,718	千円 928,938	千円 8,008

(参考)芽室町平均 一人当たり給与費
千円 7,056

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

#### イ 特記事項

### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
芽 室 町	44.9 歳	357,301 円	418,149 円
団 体 平 均	41.0 歳	323,833 円	558,000 円
事 業 者	44.3 歳		667,341 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

芽 室 町		公立芽室病院	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,539 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,903 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 2.8 月分 ( - )月分		(18年度支給割合) 期末手当 2.8 月分 ( - )月分	
勤勉手当 1.4 月分 ( - )月分		勤勉手当 1.4 月分 ( - )月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

芽室町			公立芽室病院		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
(退職時特別昇給)	なし		(退職時特別昇給)	なし	
1人当たり平均支給額	10,246 千円		1人当たり平均支給額	10,246 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	28,195 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	420,821 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	59.3 %		
手当の種類(手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
放射線業務手当	放射線技師	放射線業務	月額5,000円
夜間看護業務手当	助産師・看護師	深夜勤務	1回2,000～3,300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	21,671 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	215 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算) 千円	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算) 円
扶養手当	配偶者13,000円 2人目6,000円 3人目5,000円 配偶者ない者1人目11,000円2人目6,000円	同		千円	円
				9,066	192,894
住居手当	家賃17,000円以下-6,000=支給額 超える家賃-17,000/2+11,000=支給額 (27,000限度) 持家15,000円	異	控除額1/2の差額	千円	円
				19,131	230,494
通勤手当	交通機関等利用者55,000限度交通用具使用者距離により4,100円～16,100円の7区分	同		千円	円
				4,543	77,000
管理職手当	本俸×(病院長等20% 部長職等12% 課長職等10% 課長補佐職等8%)=支給額	異	職務分類の差異	千円	円
				32,063	1,781,278

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%

(参考) における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成 年 月 日	平成 年 月 日	

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

(2) 上水道事業  
職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 450,889	千円 33,370	千円 18,955	% 4.2	% 4.2

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	
17年度	人 3	11,966	2,371	4,618	18,955	千円 6,318

(参考)芽室町平均 一人当たり給与費
千円 7,056

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
芽室町	44.9 歳	357,301 円	418,149 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	42.0 歳		526,536 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

芽室町		上水道事業	
1人当たり平均支給額(17年度)	17,038 千円	1人当たり平均支給額(17年度)	1,788 千円
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.8 月分	1.4 月分	2.8 月分	1.4 月分
( - )月分	( - )月分	( - )月分	( - )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

芽室町			上水道事業		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)	なし		(退職時特別昇給)	なし	
1人当たり平均支給額	10,246 千円		1人当たり平均支給額	16,068 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当  
(18年4月1日現在)

支給実績(年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)				千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)				円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)				%
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	338千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	169千円
支給実績(16年度決算)	448千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	224千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 2人目6,000円 3人目5,000円 配偶者ない者1人目11,000円2人目6,000円	同		千円 420	円 210,000
住居手当	家賃17,000円以下-6,000=支給額 超える家賃-17,000/2+11,000=支給額(27,000限度) 持家15,000円	異	控除額1/2の差額	千円 590	円 196,800
通勤手当	交通機関等利用者55,000限度交通用具使用者距離により4,100円～16,100円の7区分	同		千円 0	円 0
管理職手当	本俸×(病院長等20% 部長職等12% 課長職等10% 課長補佐職等8%)=支給額	異	職務分類の差異	千円 406	円 406,320
寒冷地手当	世帯主扶養あり26,380円 世帯主扶養なし14,580円 その他10,340円(経過措置あり)11月～3月支給	同		千円 486	円 162,066
児童手当	小学校3学年まで1人月額5,000円 第3子から1人月額10,000円	同		千円 130	円 130,000

**定員管理の数値目標及び進捗状況**

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%

(参考) における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成 年 月 日	平成 年 月 日	